

新潟県私学振興会

【令和6年度事業計画】

事業計画

1 貸付あっせん事業

私立学校設置者に対し、その設置する学校の教育環境の整備・充実及び経営安定化を図るために必要な資金を、長期で低利な条件での貸付のあっせんを行う。貸付利率を低く抑えるため、当会が融資額の5分の1に相当する額を地銀2行（第四北越銀行、大光銀行）に預託し、2行が5分の4相当額を上乗せして融資を行う。

<貸付利率>

現在の貸付利率は1.55%

ただし、変動金利制を導入していることから、市中金利の動向及び県の他の制度融資を参考に変更する場合がある。

2 研修等助成事業

私学振興団体が、県内の私立学校に勤務する教職員等の資質の向上及び教育指導活動の充実、また生徒保護者、地域住民との情報交換等を目的として開催する研修会、講演会の経費に対し、補助金を交付する。

また、研修事業とは別に、県民に対して私学の振興・普及啓発等を目的として開催するイベント的な事業についても補助対象とする。

(1) 予算額

総額として670万円を計上する。

うち650万円は、令和5年度末現在の学校種別の出資金残高により配分する。

また、専修・各種学校において令和6年度に開催する「北関東信越ブロック大会」に係る経費助成金として20万円を上乗せする。

(2) 配分の内訳

①	中学・高等学校	280万円
②	幼稚園・幼保連携型認定こども園	220万円
③	専修・各種学校	170万円（150万円＋20万円）

合計 670万円

3 退職資金事業

私立学校に勤務する優れた人材を確保し、本県私学教育の振興・発展に資することを目的に、私立学校設置者が教職員等に退職金を支給するために必要な資金を交付する。

(1) 会員負担率

令和6年度の各学校種別の負担率は、次のとおりとする。

① 中学・高等学校	97／1000
② 幼稚園・幼保連携型認定こども園	65／1000
③ 専修・各種学校、私学団体	58／1000

(2) 退職資金交付予算額

令和6年度退職者の退職資金は、令和4年4月1日を計算基準日として実施した財政再計算結果を参考に11億円計上する。

4 情報提供事業

私学の振興と普及啓発を目的に、当会及び本県私立学校の果たす役割や事業の情報提供をする。

- (1) 機関紙「私学振興」の発行、配布
- (2) 新潟県私立学校名簿の作成、配布
- (3) ホームページによる情報提供

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	[71,000,000]	[71,000,000]	[0]
特 定 資 産 受 取 利 息	71,000,000	71,000,000	0
受 取 負 担 金	[685,000,000]	[695,000,000]	[△ 10,000,000]
受 取 負 担 金	685,000,000	695,000,000	△ 10,000,000
受 取 補 助 金 等	[229,424,000]	[233,010,000]	[△ 3,586,000]
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	229,424,000	233,010,000	△ 3,586,000
雑 収 益	[71,000]	[71,000]	[0]
受 取 利 息	51,000	51,000	0
雑 収 益	20,000	20,000	0
事 業 準 備 金 戻 入 益	[149,500,000]	[33,300,000]	[116,200,000]
退 職 資 金 事 業 準 備 金 戻 入 益	149,500,000	33,300,000	116,200,000
経常収益計	1,134,995,000	1,032,381,000	102,614,000
(2) 経常費用			
事 業 費	[1,130,578,000]	[1,028,256,000]	[102,322,000]
研 修 等 助 成 事 業 費	6,700,000	6,500,000	200,000
退 職 資 金 事 業 交 付 金	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000
退 会 交 付 金	2,000,000	2,000,000	0
会 報 発 行 費	400,000	400,000	0
給 料 手 当	11,700,000	10,800,000	900,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,170,000	990,000	180,000
福 利 厚 生 費	2,322,000	2,250,000	72,000
会 議 費	200,000	200,000	0
旅 費 交 通 費	600,000	600,000	0
通 信 運 搬 費	495,000	495,000	0
減 価 償 却 費	760,000	360,000	400,000
消 耗 什 器 備 品 費	855,000	630,000	225,000
印 刷 製 本 費	270,000	270,000	0
賃 借 料	360,000	360,000	0
交 際 費	18,000	18,000	0
図 書 費	18,000	18,000	0
諸 手 数 料	495,000	450,000	45,000
修 繕 費	1,900,000	1,600,000	300,000
租 税 公 課	45,000	45,000	0
雑 費	270,000	270,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	[4, 452, 000]	[4, 274, 000]	[178, 000]
給 料 手 当	1, 300, 000	1, 200, 000	100, 000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	130, 000	110, 000	20, 000
福 利 厚 生 費	278, 000	250, 000	28, 000
会 議 費	500, 000	500, 000	0
旅 費 交 通 費	100, 000	100, 000	0
通 信 運 搬 費	55, 000	55, 000	0
減 価 償 却 費	40, 000	40, 000	0
消 耗 什 器 備 品 費	95, 000	70, 000	25, 000
印 刷 製 本 費	30, 000	30, 000	0
賃 借 料	40, 000	40, 000	0
報 酬 費	1, 320, 000	1, 320, 000	0
交 際 費	2, 000	2, 000	0
図 書 費	2, 000	2, 000	0
諸 手 数 料	55, 000	50, 000	5, 000
修 繕 費	100, 000	100, 000	0
租 税 公 課	5, 000	5, 000	0
負 担 金	300, 000	300, 000	0
雑 費	100, 000	100, 000	0
經常費用計	1, 135, 030, 000	1, 032, 530, 000	102, 500, 000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 35, 000	△ 149, 000	114, 000
特定資産評価損益等	△ 1, 000, 000	0	△ 1, 000, 000
評価損益等計	△ 1, 000, 000	0	△ 1, 000, 000
当期經常増減額	△ 1, 035, 000	△ 149, 000	△ 886, 000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
退職資金事業準備金戻入益	900, 000	0	900, 000
經常外収益計	900, 000	0	900, 000
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	900, 000	0	900, 000
当期一般正味財産増減額	△ 135, 000	△ 149, 000	14, 000
一般正味財産期首残高	71, 211, 809	423, 882, 904	△ 352, 671, 095
一般正味財産期末残高	71, 076, 809	423, 733, 904	△ 352, 657, 095
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	71, 076, 809	423, 733, 904	△ 352, 657, 095

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 ; 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特 定 資 産 運 用 益	[66,500,000]	[4,500,000]	[0]	[71,000,000]
特 定 資 産 受 取 利 息	66,500,000	4,500,000	0	71,000,000
受 取 負 担 金	[685,000,000]	[0]	[0]	[685,000,000]
受 取 負 担 金	685,000,000	0	0	685,000,000
受 取 補 助 金 等	[229,424,000]	[0]	[0]	[229,424,000]
受取地方公共団体補助金	229,424,000	0	0	229,424,000
雑 収 益	[71,000]	[0]	[0]	[71,000]
受 取 利 息	51,000	0	0	51,000
雑 収 益	20,000	0	0	20,000
事 業 準 備 金 戻 入 益	[149,500,000]	[0]	[0]	[149,500,000]
退職資金事業準備金戻入益	149,500,000	0	0	149,500,000
経常収益計	1,130,495,000	4,500,000	0	1,134,995,000
(2) 経常費用				
事 業 費	[1,130,578,000]		[0]	[1,130,578,000]
研 修 等 助 成 事 業 費	6,700,000		0	6,700,000
退 職 資 金 事 業 交 付 金	1,100,000,000		0	1,100,000,000
退 会 交 付 金	2,000,000		0	2,000,000
会 報 発 行 費	400,000		0	400,000
給 料 手 当	11,700,000		0	11,700,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,170,000		0	1,170,000
福 利 厚 生 費	2,322,000		0	2,322,000
会 議 費	200,000		0	200,000
旅 費 交 通 費	600,000		0	600,000
通 信 運 搬 費	495,000		0	495,000
減 価 償 却 費	760,000		0	760,000
消 耗 什 器 備 品 費	855,000		0	855,000
印 刷 製 本 費	270,000		0	270,000
賃 借 料	360,000		0	360,000
交 際 費	18,000		0	18,000
図 書 費	18,000		0	18,000
諸 手 数 料	495,000		0	495,000
修 繕 費	1,900,000		0	1,900,000
租 税 公 課	45,000		0	45,000
雑 費	270,000		0	270,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
管 理 費		[4,452,000]	[0]	[4,452,000]
給 料 手 当		1,300,000	0	1,300,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額		130,000	0	130,000
福 利 厚 生 費		278,000	0	278,000
会 議 費		500,000	0	500,000
旅 費 交 通 費		100,000	0	100,000
通 信 運 搬 費		55,000	0	55,000
減 価 償 却 費		40,000	0	40,000
消 耗 什 器 備 品 費		95,000	0	95,000
印 刷 製 本 費		30,000	0	30,000
賃 借 料		40,000	0	40,000
報 酬 費		1,320,000	0	1,320,000
交 際 費		2,000	0	2,000
図 書 費		2,000	0	2,000
諸 手 数 料		55,000	0	55,000
修 繕 費		100,000	0	100,000
租 税 公 課		5,000	0	5,000
負 担 金		300,000	0	300,000
雑 費		100,000	0	100,000
經常費用計	1,130,578,000	4,452,000	0	1,135,030,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 83,000	48,000	0	△ 35,000
特定資産評価損益等	△ 1,000,000	0	0	△ 1,000,000
評価損益等計	△ 1,000,000	0	0	△ 1,000,000
当期經常増減額	△ 1,083,000	48,000	0	△ 1,035,000
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
退職資金事業準備金戻入益	900,000	0	0	900,000
經常外収益計	900,000	0	0	900,000
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	900,000	0	0	900,000
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 183,000	48,000	0	△ 135,000
一般正味財産期首残高	70,846,382	365,427	0	71,211,809
一般正味財産期末残高	70,663,382	413,427	0	71,076,809
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	70,663,382	413,427	0	71,076,809

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

令和6年度における資金調達の予定はなし。

2 設備投資の見込みについて

令和6年度における設備投資の予定は以下のとおり。

事業番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
公1 (退職資金事業)	システムの改修 (退職資金管理システム)	2,200,000 円	自己資金
公1 (退職資金事業)	OA機器の入替え (退職資金管理システム)	660,000 円	自己資金

(注) 公1は、公益目的事業として認定された貸付あっせん事業、研修等助成事業、退職資金事業、情報提供事業をいう。